



平成 28 年度文部科学省

「大学教育再生加速プログラム」(AP) 採択事業

2019 年度 大学教育再生加速プログラム 事業成果報告書



日本福祉大学

はじめに

日本福祉大学は、平成28（2016）年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム」（以下、「AP事業」という）テーマⅤに事業計画が採択され、「卒業時における質保証の取組の強化」を進めてまいりました。本報告書は、2019年度にAP事業の経費補助期間が終了することを受けて、事業採択からの4か年の取組を報告することを目的として発刊するものです。当該事業の取組は多岐にわたります。詳細は本報告書の各章をご確認いただければと存じますが、本事業は学生の正課内外の学修履歴の把握と可視化、さらにはその体系的評価を行う「縦軸」と、学生の様々な学びをサポートする「横軸」の2軸で構成しております。「縦軸」においては、正課内外の学生の学びの総体をデジタルポートフォリオに蓄積する「統合学生カルテ」、自身の学びを社会に発信し、生涯学習の出発点とする「学修到達レポート（ディプロマ・サプリメント）」の開発と運用をその中心としております。「横軸」は、大学での学びの基礎力養成にあたる「リメディアル教育」、コミュニケーションスキル等を涵養する「基礎リテラシー教育」、高い専門性を有する専門職を輩出するための「キャリアディベロップメント・専門職養成」などのプログラムから構成しており、実際に学生の正課内外での教育を実施するとともに、補助期間終了後をも見据えた教材や教育方法の開発を行っております。また、日常の教育活動で蓄積される各種の情報を集約し、そこから個々の学生への学修支援、教育システム改善に有益なナレッジを抽出する試みも開始しております。本学の取組状況をご確認いただき、不十分な個所には忌憚のないご意見を頂戴できれば大変ありがたく思います。

また、AP事業においては、各テーマに「幹事校」が設定され、テーマⅤにおいては、分不相応の感がぬぐい切れませんが本学が幹事校の任を担ってまいりました。幹事校として、「テーマⅤ採択校の間をつなぐ」、「テーマⅠからⅤをつなぐ」、「AP事業と社会をつなぐ」ことを念頭に、シンポジウムや研究会を開催させていただきました。幹事校としての取組も、本報告書に含めさせていただいております。

本報告書編纂の直後に正式に公表されることが予定されている中央教育審議会による「教学マネジメントに関わる指針」においては、AP事業の取組、別けてもテーマⅤに関連する事項が相当程度含まれることになりそうです。採択校と協働して培ってきた教育改革の方向性が、決して間違ったものではなく、むしろ日本の大学全体を先導するものであったとことを改めて確認いたしました。今後とも、信念をもって取組を進めてまいります。

2019年度をもって、テーマⅠからⅤまでの各テーマのAP事業の取組は、経費補助期間を終え、一旦その成果を取りまとめるタイミングを迎えます。もちろん、教育改革の取組は、これ以降も途絶えることなく継続されることになります。今後とも、本学の教育改革の取組の進展を、期待をもってお見守りいただければと存じます。

日本福祉大学

副学長 AP 事業推進本部長

齋藤 真左樹

学長補佐 AP 事業推進委員長

中村 信次

*本報告書は、2019年2月発行の「2018年度AP事業成果報告書」に盛り込めていない2018年秋以降、2020年1月頃までの取組と、経費補助期間4か年の総括をまとめたものである。

目 次

はじめに	1
1. 日本福祉大学の4年間のAPの取組	3
2. 学修成果の可視化に係る取組の推進	4
2.1 統合学生カルテ・ポートフォリオシステムの運用	4
2.2 学修到達レポートの発行	5
2.3 ジェネリックスキル測定ツール開発に向けた検討	6
3. 教育の質向上のための取組推進	10
3.1 初年次教育の充実	10
3.2 キャリア教育の充実	12
3.3 学生の実態調査と社会が求める人材像	15
4. 取組の発信・拡大	27
4.1 学外への発信	27
4.2 学内への浸透	27
5. 幹事校としての取組	31
5.1 地域別研究会の実施	31
5.2 全国シンポジウムの実施	33
5.3 ポータルサイトでの情報発信	36
6. まとめに代えて ―教育改革の継続に際した課題―	38

「大学教育再生加速プログラム」(AP事業)とは

大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材育成機能の抜本的強化を図ることを目的とした文部科学省の助成事業です。2014年度から各テーマの公募が行われ、全テーマの採択校数は77校にのびります。

2014年度	テーマⅠ	「アクティブ・ラーニング」
	テーマⅡ	「学修成果の可視化」
	テーマⅠ・Ⅱ複合型	
2015年度	テーマⅢ	「入試改革・高大接続」
	テーマⅣ	「長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」
2016年度	テーマⅤ	「卒業時における質保証の取組の強化」

1. 日本福祉大学の4年間のAPの取組

平成28(2016)年度「大学教育再生加速プログラム」に採択された本学では、系統的履修体系の構築に向けた取組を基礎として、正課教育を中心に、キャリア形成や学生生活、基礎リテラシーを含む、学士課程教育全体の中での学生の修了時の学修到達状況を説明する日本福祉大学版ディプロマ・サプリメント「学修到達レポート」の発行により、卒業時の質保証を目指して取り組んできた。

本学では、採択された時点で、系統的履修体系の確立に向けてカリキュラム・マッピングの手法を用いてディプロマ・ポリシーと整合のとれた正課教育全体の最適化を進めていた。しかし学士課程教育の質保証という点では、上述の正課教育の最適化に加えて、正課外教育を含む学生の成長に係る諸要素に対するラーニング・アウトカム評価と、学生の到達状況に応じた実効性の高い学修支援を両輪で展開する必要があった。そこで本事業では、社会的にみて客観性、有用性の高い、学士課程教育の質保証提示のツールとして、本学独自の「学修到達レポート」の開発を起点にし、正課外教育を含めた教務、就職、学生生活の3つの側面から統合された統合学生カルテ（ポートフォリオシステム）を開発し、それを踏まえた学修管理と支援を行うことで、教職員が組織的に学生個々の成長を支援するための基盤形成を行うとともに、初年次教育段階での学修支援からキャリア形成まで有機的に結びつけた学士課程教育全体の実質化を図ることを目指した。

このような学士課程教育全体の実質化を支える具体的な取組として、①個々の学生に対して、教務、就職、学生生活の3つの側面から学修到達状況を表示する「統合学生カルテ」と学修成果を蓄積するポートフォリオシステムにより進展される学修成果の可視化、②それを踏まえた毎年次のラーニング・アウトカム評価の実施、③総合的な学修支援機関「学修管理・支援部門」（学部共通の初年次教育を担う全学教育センターに2017年度新設）と学部との協働によるエンロールメント・マネジメントの組織的推進、を有機的に連関させながら推進してきた。

最終的に、卒業時に発行される「学修到達レポート」には、大学側が確認・評価してきた個々の学生の成長を記録・蓄積した「統合学生カルテ」と、個々の学生が自ら設定して評価した自己研鑽の軌跡を記録・蓄積した「eポートフォリオ」の内容が盛り込まれている。この「学修到達レポート」には、本学と関係の深い企業等からの意見が取り入れられ、社会的にみて客観性、有用性の高いものとなっている。また、自己研鑽の精度を高めるため、基礎リテラシーを養成したりジェネリックスキルを高めたりする映像教材を開発した。

これらの取組が学生の成長に寄与したのかを示すため、学部の枠を超えた本学の建学の精神に基づいた所属学部によらず本学学生が卒業までに身に付けるべき資質・能力である日本福祉大学スタンダード（伝える力、見据える力、関わる力、共感する力）に関するアンケートを、入学時、2年次春、3年次春、4年次春、卒業時の5つの時点で収集した。その結果、4つの力の全てにおいて、卒業時は入学時よりも高い数値となっていた。

本学は、以上の取組の他にテーマVの幹事校として、採択校間の情報の共有のために毎年度2～3回の地域別研究会を開催した。また、採択校以外の教育機関や社会に向けた情報の発信のために、テーマVポータルサイトの開設・運営、採択校へのインタビューの実施とその記事のポータルサイトへの投稿、全国シンポジウムの実施などに取り組んできた。

2. 学修成果の可視化に係る取組の推進

学生が経験したことや、卒業時まで身に付けた資質・能力を適切に捉えて評価し、ディプロマ・ポリシーを達成できているのかを判断することで、学修成果の可視化へとつなげている。具体的には、学生個人が自らの興味・関心、問題意識・課題意識に則り、PDCA サイクルを回せるようなポートフォリオシステムを開発・運用している。このポートフォリオに蓄積された学修履歴・活動を、ゼミ担当教員がゼミ活動と合わせて評価している。また、汎用的な能力、いわゆるジェネリックスキルを測定した結果に加え、ゼミ担当教員による総評、GPA、資格取得状況、サークル活動などの情報を組み合わせ、本学版のディプロマ・サプリメント「学修到達レポート」として発行している。

2.1 統合学生カルテ・ポートフォリオシステムの運用

従来の学修管理システム「nfu.jp」のポートフォリオシステム機能を拡充して、入学時から卒業時までの学士課程教育（正課内外を包括）と就職、学生生活の3つを網羅した、様々な学修指導・支援の場面において適切なログ管理のもとで教職員が閲覧可能な「統合学生カルテ」を構築した。これは、大学での学び、サークル、ボランティア、キャリア開発、資格取得など、学生が大学で取り組む様々な活動状況や成果物を蓄積して、システム上で「見える化」したものである。学年の始まりや年度末、卒業時、就職活動など、在学中の様々な場面で、学生が、自身の学修の到達状況の確認と振り返り、PR ポイントの特定など、積極的に活用していくことを狙いとしたものである。

統合学生カルテでは、学生が自分の取り組んだ学修の記録や成果全体を振り返って、今後の学修到達目標や学修計画を立てるなど、自身の向上に役立てることを第1の目的にデータを蓄積している。学生の毎年度の目標設定と振り返り、成果を踏まえて、ゼミの担当教員が講評したり、教務、就職、学生生活など様々な場面で教職員が、学修データを見たりしながら必要な助言を行うなど、学生の学修を大学全体で支援するということを第2の目的としている。

統合学生カルテには、上述のようにさまざまなデータが蓄積されていくことになる。学生自身が記録していくもの、既修得単位数・GPA 詳細、科目別履修成績状況のように、本学の基幹システムである nfu.jp と同期をとって保存されているもの、それらのデータからシステムにより集計されたデータが自動表示されるもの、教職員が記録するものなどがある。

統合学生カルテ・ポートフォリオシステムは、2018 年 4 月に AP 事業の取組対象学部である社会福祉学部、子ども発達学部で利用を開始し、2019 年 4 月からは全学的な運用を始めた。AP 事業採択以前から独自に同様の取組を行ってきた学部もあり、2019 年度時点では、学部間での取組にばらつきはある。しかし、システムは柔軟に構成されており、例えば、学修到達目標の設定も学部の特性に応じたものに適宜変更可能である。

統合学生カルテ・ポートフォリオシステム運用の上で核となる学修到達目標の運用状況を記述する。学修到達目標設定の入力内容は、学部・学科による違いがあるため、ここでは、本 AP 事業の取組学部である社会福祉学部の例を紹介する。学修到達目標の設定は、年度ごとに行うこととしており、目標設定する年次のタイトルを選択する。大学として学生に期待する成果をルーズブリックとしてまとめ、目標設定時の画面に表示される。学生は、この情報を参考に、自身の学修と成長をイメージしながら目標を設定することとなる。「目標」は、「日本福祉大学スタンダード」として定めている 4

つの力である「伝える力」、「見据える力」、「関わる力」、「共感する力」に、「地域社会に貢献する力」を加えた 5 つから選択することとしている。

こうした目標の入力は、1 年生に関しては、全学生が履修する科目である「情報処理演習」の授業内で、操作説明を行うなどして入力させている。2 年生以降は学生が独自に入力することになるが、ゼミを通じて入力を呼びかけ、必要に応じて支援を行うこととしている。

入力された目標に対しては、年度末にゼミ担当教員が個々の学生に対してラーニング・アウトカム評価を行っている。評価に際しては学生が年度始にポートフォリオに入力した毎年の学修到達目標に照らして、1 年間の科目履修状況や、1 年間のまたは在籍期間の累積 GPA を確認しながら、当該年度の学修状況に対しての講評を行う。1～3 年次までは用意されたテンプレートから入力し、4 年次には自由記述でコメント入力を行う。

学部により濃淡はあるものの、上述のように、自動登録される情報を参照可能であるため、学生指導の際の参考にするなど、段階的に活用・普及していつている。AP 事業の取組対象学部での活用事例を他学部にも共有するなどして、全学的により一層効果的に活用できるよう推し進めていく。

2.2 学修到達レポートの発行

学修到達レポートは、学生個々の 4 年間の学修成果を表す本学版のディプロマ・サプリメントである。3 年次末に仮発行、4 年次末に本発行している。

3 年次末の仮発行では、学生が自らポートフォリオから PDF 形式でダウンロードできるようにしている。就職活動におけるエントリーシート作成時の学生生活の振り返りの素材としたり、就職希望先に PR 材料のひとつとして提出したりすることを促している。ただ、GPA や能力等の到達状況の結果の良し悪しを問わずに表示されるため、就職希望先への提出は学生の任意としている。

4 年次末の本発行では、印刷したものを学位記授与式で配布しており、4 年間の学修の努力・成果の記録としている。

学修到達レポートには主に表面に正課教育の、裏面に正課外の活動の到達状況を記している。

表面には正課教育の成果として、総所得単位数、卒業論文のテーマ、取得（見込）資格、科目群（地域志向科目、総合基礎科目、専門科目）ごとの GPA、ディプロマ・ポリシーごとの GPA を表示している。

裏面には正課外活動の成果として、正課外活動履歴、ジェネリックスキルの測定結果、資格の取得状況、4 年次のゼミ担当教員の総評コメントを表示している。

- ・正課外活動履歴：所属サークル、ボランティア活動
- ・ジェネリックスキル：ジェネリックスキルを測定する外部試験結果（コンピテンシー[対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力]とリテラシー[情報収集力、情報分析力、課題発見力、構想力、言語処理能力、非言語処理能力]）
- ・資格：英語能力、その他様々な資格の取得状況
- ・総評：4 年次の学生の自己評価結果と正課・正課外の学修状況を踏まえた教員による総評コメント（ポートフォリオに記録されたものを表示）

日本福祉大学 学修到達レポート

1. 基本情報

フクシタロウ
福祉 太郎

学籍番号	99FF9907	学部	社会福祉学部
入学年度	2016	学科	社会福祉学科

2. 正課活動の成果

取得単位数	136	単位	GPA	3.35
卒業論文テーマ	高齢化社会			
取得(見込)資格	社会福祉士国家試験受験資格、社会福祉士主任任用資格、スクールソーシャルワーク教育課程認定資格			

科目群ごとのGPA

科目群名	個人	学科平均
(全体)	3.35	2.33
地域志向科目	3.68	2.60
総合基礎科目	3.49	2.04
専門科目	3.30	2.30

ディプロマ・ポリシー (DP) ごとのGPA

ディプロマ・ポリシー (見解)	個人	学科平均
社福DP①	3.33	2.29
社福DP②	3.40	2.37
社福DP③	3.40	2.37
社福DP④	3.31	2.50
社福DP⑤	3.21	2.32
社福DP⑥	3.54	2.55
社福DP⑦	3.38	2.44
社福DP⑧	3.16	2.31
社福DP⑨	3.30	2.64
社福DP⑩	3.20	2.31

社会福祉学部 社会福祉学科のディプロマ・ポリシー

- 社福DP① 1.知識・理解 社会福祉にかかわる政策と実情及びその背景が理解するシステムを、社会福祉を支える組織や関係とともに見極めることができる。
- 社福DP② 1.知識・理解 現代社会に生きる人々が抱えている生活問題を、社会全体との関わりの中で理解することができる。
- 社福DP③ 1.知識・理解 様々な角度から物事を捉え、社会的に理解するための幅広い知識を身につけることができる。
- 社福DP④ 1.知識・理解 社会福祉の学びの上に立って、職業人(企業人・公務員等)として必要となる知識を身につけることができる。
- 社福DP⑤ 2.思考・判断 社会福祉に関与する諸問題と課題、社会福祉の発展、新たな社会福祉の発展を通じて問題を解決する方法を判断することができる。
- 社福DP⑥ 2.思考・判断 地域に生じている問題を発見し、その解決に向けて新たな社会福祉を構築するための方法を判断することができる。
- 社福DP⑦ 2.思考・判断 多様な価値観を尊重し、よりよい社会を構築するための方法を判断し実践することができる。
- 社福DP⑧ 3.技能 生活問題を抱える人々の価値を尊重するため、当事者の立場に立ちながら、個人が持つ力を最大限高めるための支援計画を身に付けることができる。
- 社福DP⑨ 3.技能 国際化・高度化・高度情報化が進む現代社会の中で、多様な人々と関わるためのコミュニケーション方法を身に付けることができる。
- 社福DP⑩ 3.技能 人権の視点に照らしながら、日々の生活の中で市民としての責任を果たし、市民性を実践することができる。

3. 正課外活動の成果

所属サークル	地域の祭り保存会
ボランティア	災害ボランティアセンタースタッフ
特記事項	愛知県警察署長より感謝状を授与

4. ジェネリックスキル・資格等

コンピテンシー

分類名	スコア	平均
対人基礎力	3	3.0
対自己基礎力	4	3.1
対課題基礎力	5	3.3

リテラシー

分類名	スコア	平均
情報収集力	3	3.5
情報分析力	3	3.2
課題発見力	4	3.6
構想力	3	3.6
意思処理能力	5	3.0
非言語処理能力	5	2.8

スコアは個人のスコアと「コンピテンシー・リテラシー」の平均スコアとを比較し、2017年度に実施した「FNUK」の成績が掲載されています。
(※成績の掲載は発表の順序による場合があります)
コンピテンシーは「対人基礎力」「対自己基礎力」「対課題基礎力」の3つを指します。

留学力 英語能力

実用英語技能検定

準1級

その他

強行行動障害支援者養成研修(基礎研修・実践研修) 修了
マイクロソフト オフィス スペシャリスト Word 2016 合格
マイクロソフト オフィス スペシャリスト Excel 2016 合格

5. 総評

入学当初から積極的に正課外活動、正課外活動に取り組む姿勢が感じられ、それが結果となっていると思います。ゼミではクラスに対して非常に難しい課題を課しましたが、クラスのリーダーとして課題を一つずつ、確実にクリアしていく様子は特筆に値し、今後社会に出た際に大きな強みになるはずです。

担任(担当教員)

教員 太郎

発行日

2019年1月24日

学長

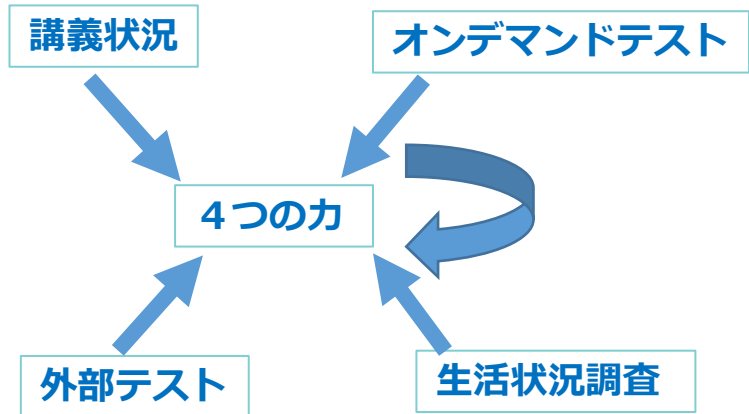
児玉 善郎

2.3 ジェネリックスキル測定ツール開発に向けた検討

本学では、ジェネリックスキルにあたる概念として、「日本福祉大学スタンダード」の4つの力(以下、「4つの力」という)がある。4つの力は、伝える力、見据える力、関わる力、共感する力で構成しており、学部の垣根を越えて「ふくし」を専門とする人材に必要とされる一般的な資質・能力としてこれまで利用してきたものである。本学では、ジェネリックスキルをこの4つの力として定義し、本学独自のジェネリックスキルの測定ツールの開発を目指した。

もともと4つの力は、尺度による自己評価で判断している。これに対し、「ディプロマ・サブリメントとして発行するためには、この4つの力の信頼性の検証が必要なのではないか?」という疑問があった。そこで、4つの力の19項目(次ページの表を参照)を、協調フィルタリングを利用して様々なデータをもとに推定し、その誤差を調査することにした。協調フィルタリングでは、様々な質問項目によく似た答えをしている、同じテストに同様の得点を取っている人たちから、まだその質問項目に答えていない、テストを受けていない人がどのように答えるか、どのような点数を取るかを推定することができる。このため、推定値と実際に答えた回答の誤差が高ければ、過小評価か、過大評価を行っている可能性を見つけることができる。つまり、19項目それぞれの推定値と実測値の誤差が高いものとなっていれば、その項目に対する信頼性が低いといえる。逆に、誤差が低ければ、その項目に対する信頼性の高さを示すことができるといえる。

今回の検討では、ある年度に入学した学生が卒業までに答えたデータのうち862種類を利用した。それらのデータには、4年間で一度だけ実施した外部テストやオンデマンドテスト、全員履修の講義での出席状況や課題の提出状況などのデータの他に、各年次末におけるGPAや、入学時、2年春、3年春、4年春、卒業時の5時点で実施した4つの力の各項目や生活状況に関する調査も含まれている。つまり、右図のように、



4つの力の19項目のそれぞれ一項目に対して、講義状況、外部テスト、オンデマンドテスト、生活状況調査と、その一項目を除く残りの18項目の回答から推測した。なお、本報告書における結果は、3年次に実施した4つの力の実測値に欠損のなかった968名で分析したものを示している。

19項目における推定値と実測値の差の平均と標準偏差の結果は、次の表のとおりである。

各項目の差の得点を平均すると、0.051が最大の値となっていた。4つの力が4件法で取られていることから、平均して考えると得点に大きなずれは見られなかった。標準偏差に関しても、最大値は0.819であり、1を超えたものは見られなかった。

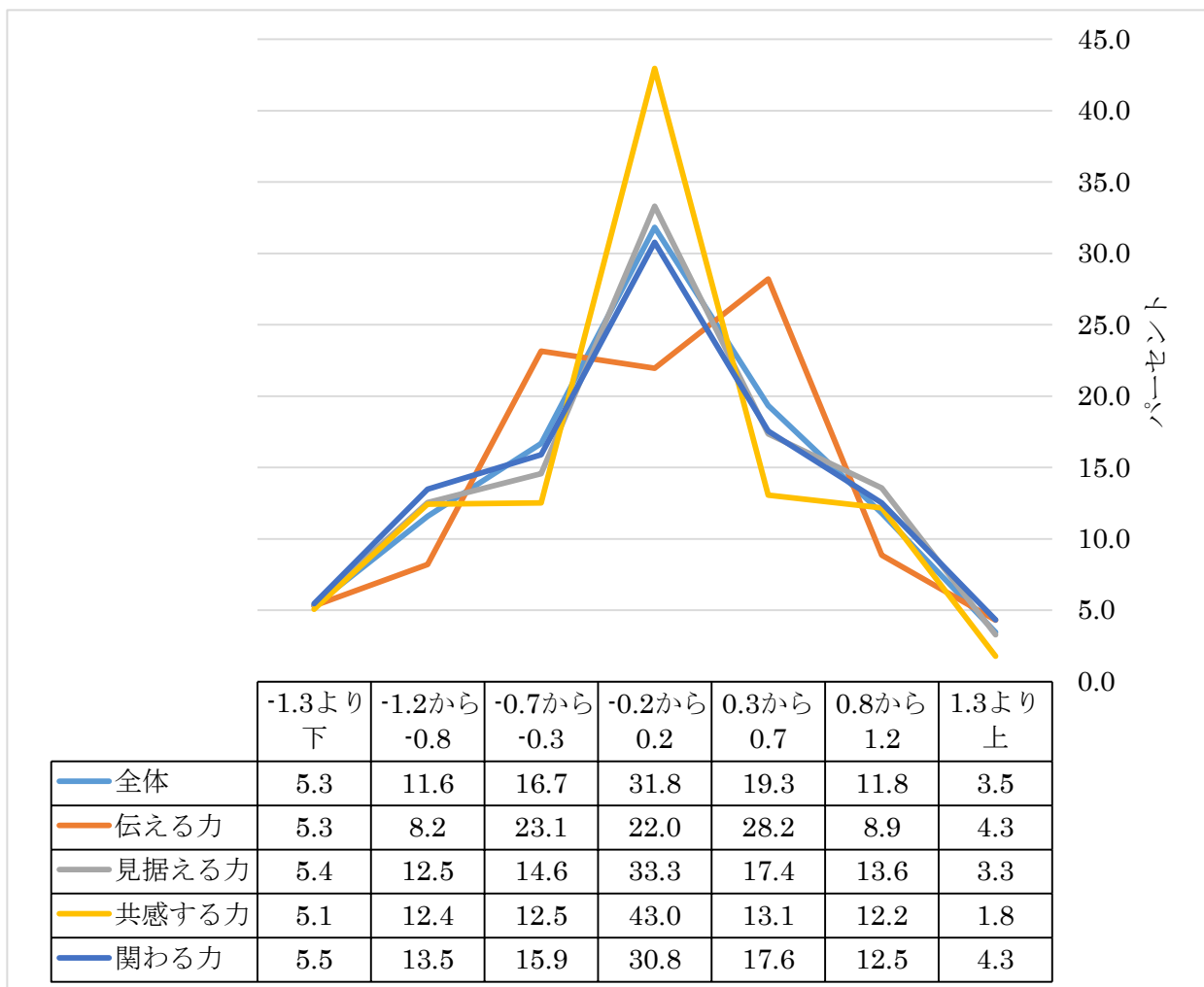
項目		平均	標準偏差
1	[伝]さまざまな道具を使い効果的なプレゼンテーションができる	0.014	0.771
2	[見]本学の「建学の精神」を知っている	0.011	0.819
3	[見]自分は「地域（住んでいる場所、学んでいる場所）」の一員であることを自覚している	-0.039	0.788
4	[見]自分の周りの人の心と体の健康に気を配っている	-0.049	0.721
5	[見]大学で学問に取り組むことは、自分にとってどんな意味があるのか理解している	-0.044	0.697
6	[見]青年期の大学生がどんな課題に立ち向かうのかを知っている	0.015	0.724
7	[共]福祉の対象となる人の状況・心情を理解できる	-0.035	0.656
8	[伝]自分で必要な情報を集め、整理・加工することができる	-0.007	0.689
9	[共]他の人からは物事がどのように見えるのだろうと想像し、理解しようとする	-0.013	0.660
10	[伝]筋道（すじみち）の通った主張をすることができる	-0.008	0.716
11	[関]大学での学びや課外活動と自らの進路を結びつけて考えられる	-0.027	0.742
12	[関]自らフィールドワークを企画したり、コーディネートしたりすることができる	-0.016	0.767
13	[関]グループ活動するときに、自らリーダーシップをとることができる	-0.006	0.799
14	[伝]人の話や文章の要約を適切にできる	-0.001	0.722
15	[共]本学の諸先輩の取組を知り、受け継ぐことができる	-0.051	0.729
16	[見]自分が社会に出て自立をしていくために、何をしなければならないかを知っている	-0.030	0.707
17	[共]他者のしあわせについて考えることができる	-0.029	0.681
18	[伝]相手のしぐさから意見や考えを読み取ることができる	-0.013	0.667
19	[関]自分の将来の目標を実現するために、すべきことがわかっている	0.003	0.756

※括弧内の文字は、伝える力、見据える力、関わる力、共感する力のそれぞれ頭文字を表している。

次に、4つの力それぞれに対し、推定値と実測値の差を計算し、その割合を示した。結果は、次の図のとおりである。

全体としてみると、ブレ0を中心とした山なりになっていた。差が、 ± 0.7 以内に含まれる学生の割合はそれぞれ、4つの力全体で67.8%、伝える力で73.3%、見据える力で65.2%、共感する力で68.5%、関わる力で64.2%であった。特に、4つの力全体で見ると、 ± 0.2 以内の差がほとんどない学生が31.8%で、 ± 0.7 以内の差が少ない学生が67.8%であった。これらの傾向は、見据える力や関わる力においても同様の結果であった。伝える力では、 ± 0.2 以内の差がほとんどない学生が、差が少ない学生よりも割合が低かった。つまり、若干自己評価を高めにつけている学生が多くいることが分かった。共感する力では、差がほとんどない学生の割合が全体に比べて高く、 ± 0.2 以内の差がほとんどない学生が43.0%で、 ± 0.7 以内の差が少ない学生が68.6%であった。

このように学生が答えている内容は、他の項目から推測した場合、概ね大きな差が無いことが見て取れた。今後は、これらの差をどう活用するのかを検討していく必要がある。例えば、更なるデータを加えてみる、推定値に影響を与えている項目を割り出してみる、差が大きかった学生について調査してみるなど、より信頼性の高い推定値を出せるような活用方法などについても検討する必要があるといえる。



推定値と個人の回答に大きな差のある学生をゼミ担当教員に示し、最終評価を教員が行うことも考えたが、運用面にハードルがあるため、引き続き他の測定方法を検討してみることにした。

現在は、「日本福祉大学スタンダード」の4つの力に「地域社会に貢献する力」を加えて示した全学共有のディプロマ・ポリシーに紐づく全学教育センターの各科目の成績と推定値との関係を分析し、同ポリシーの到達度、すなわち本学学生のジェネリックスキルを測定できるかを調査している。具体的に全学共有のディプロマ・ポリシーは、「伝える力」、「見据える力」、「関わる力」、「共感する力」の4つの力をそれぞれ2項目ごとと、「地域社会に貢献する力」の1項目を加えた9項目で構成されている。各項目は、下表のとおりである。

伝える力	相互理解のためのコミュニケーションができる
	自己の考えを効果的に伝達できる
見据える力	幅広い視野で学ぶことができる
	「ふくし」の考え方を理解し活用することができる
関わる力	地域の現場で能動的に思考・行動することができる
	大学の学びを自身のキャリア構築と結び付けて考えることができる
共感する力	他者を共感的に理解しようとすることができる
	他者と自身の幸福をともに追求しようとすることができる
地域社会に貢献する力	自分の住む地域で市民としての自覚をもち、何らかの形で地域に参画・貢献できる

3. 教育の質向上のための取組推進

全ての学生がディプロマ・ポリシーを達成できるよう、教育の質向上を目指している。学力面での課題により各学部定めるディプロマ・ポリシーへの到達が困難な学生を学修支援するため、基礎リテラシー養成プログラム、リメディアル教育プログラムを開発し、初年次教育の充実を図っている。また、社会へのアプローチを目指し、キャリアディベロップメントプログラム、専門職養成支援プログラムを開発し、キャリア教育の充実を図っている。本学学生の主要な就職先等へのインタビュー調査で、本学学生の強みや弱みを明らかにし、教育の質向上を目指して取り組んでいる。

3.1 初年次教育の充実

初年次教育の充実を図る取組として、基礎リテラシー養成プログラム及びリメディアル教育プログラムについて紹介する。

始めに、基礎リテラシー養成プログラムでは、2017・2018年度の社会福祉学部「総合演習」（初年次ゼミ）での試行実施を踏まえ、2018年度末に映像教材及び学生への投影・配布資料を作成した。ゼミを始めとして様々な授業で活用できるよう、教職員専用の Web サイトに公開している。所属学部にかかわらず、本学学生が卒業までに身に付ける資質・能力である「日本福祉大学スタンダード」の4つの力を養成するためのゲームやアクティビティを利用した教材となっており、簡単に利用できるようなものになっている。また、それらの教材を利用する際、その学びをより高めるための振り返りシートとその利用方法も公開している。特に、ゲームやアクティビティでの自らの活動を省察し、学生たちにループリックを考えさせる内容となっている。その足掛かりのため、学生にとってなじみの深い「攻略法」という言葉を使い、何をすればよかったのか、何ができるようになったのかを考えさせている。

下図は、基礎リテラシー養成プログラムの学内向け Web サイトをキャプチャーしたものである。各アクティビティをどのように実施するのかといった実施要項、そのまま投影して学生にゲーム等の説明を行うことができるスライド、学生への配布資料、学生にそのまま映像を見せるだけで一連の実施方法やアクティビティの進行を促す映像教材で構成している。

基礎リテラシー養成プログラム

基礎リテラシー養成プログラムは、学部間の垣根を超えた汎用的な力を養うためのプログラムです。特に、「日本福祉大学スタンダード」で表される、伝える力、見据える力、共感する力、関わる力の養成を意識しています。

振り返りシートの利用法

各プログラムをより効果的に行うために、振り返りシートの利用をお勧めします。

特に本プログラムは、ゲーム／アクティビティで構成しているため、その効果が見えにくいかもしれません。しかし、この振り返りシートを効果的に利用することで、学びをより深いものにし、その学びを可視化することができます。

次の講義の際に、ゲーム／アクティビティのねらいとしていたことを学生にわかりやすく共有してあげることもできます。是非、ご利用ください。

- 実施要項 (PDF)
- 投影スライド (PPT)
- 学生への配布資料 (PDF)

各アクティビティの実施要項、学生への配布資料



映像教材



次に、リメディアル教育プログラムでは、学生が苦手とする文章の書き方、数的処理、資料解釈に関する講義映像を作成し、それらの能力を高めたい学生がいつでも自主学習に励めるよう、学生向けの Web サイトに公開している。

文章の書き方は、原稿用紙や文章作成用ソフトを利用した際の文章作成の基本的なルール、シンキングツールを利用したアイデアの出し方、学生自身が書いた文章を学生同士で回覧して添削し合う方法などについて説明している。特に文章作成が苦手な学生が多いことから、自主学習のみに留めず、希望があれば対面での講座も並行して実施している（2019年度は154名が対面講座に参加）。

数的処理は、SPIなどの問題とその解説だけでなく、なぜそのような問題を解くことが必要とされているのか、どのような考え方をすれば解けるようになるのかといった、数学的な考え方や、数学の日常での活用に触れられるようにしている。このため、キャリア教育という位置付けではなく、リメディアル教育のひとつとしている。

資料解釈は、データ分析という副題があり、単に資料をどう読み解くのかという読解の話ではなく、数的なデータをどのように取り扱うのかといった、リテラシーに関する内容となっている。

下図の上部は、リメディアル教育プログラムの学内向け Web サイトのプログラム一覧をキャプチャーしたものであり、その下は左から、数的処理、文章の書き方、資料解釈の映像教材をキャプチャーしたものである。それぞれ、講師が話す内容が文字に起こされ、聞き逃しを防いで理解を高めたり、聴覚障害のある学生にも対応したりしている。

自主学習プログラム（希望者のみ）				アイコン凡例
No	科目名	お知らせ	クラスルーム	
1	■自主学習／文書作成力養成プログラム	未読 0件	未読 0件	
2	■自主学習／数的処理	未読 0件	未読 0件	
3	■自主学習／資料解釈（データ分析）	未読 0件	未読 0件	



3.2 キャリア教育の充実

初年次教育の充実と併せて、学生の進路志向に沿って正課教育を補完するキャリア教育を行うことで、一層の卒業時の質保証を図るため、2016年度に学修支援スペースとして「キャリア支援ラボ」を整備して以降、各種講座の実施や、学修アドバイザーによる個別指導を行っている。

2018年後期から2019年12月までに実施されたキャリアディベロップメントプログラム、及び専門職養成支援プログラムの取組は、主にCDPセンターが主催する各種講座及び学修アドバイザーが実施する各種講座・指導等から構成される。これらの取組は、AP事業における教育の質的向上を目指す「キャリア教育の充実」の一環として展開されるものであり、その主眼は、本学学生が、自ら志望する専門職キャリアを実現するために自身の能力向上を図ることができるようになるべく支援を提供することに存する。これらの取組のうち、ここでは特に学修アドバイザーによって実施したものを中心に、その取組状況について概観してその成果を明らかにし、そして今後の課題等について検討する。

学修アドバイザーによって展開される取組は、主に、公務員就業支援を目的とした講座の開講、面談等による指導、CDP講座に対する助言・支援、及び志望学生の意欲の維持・向上等から構成される。以下では、これらの取組について概観していく。

キャリア支援ラボでは、公務員採用試験・教員採用試験の受験を志望する学生向けの各種対策講座を実施している。その状況は下表のとおりである。

学修アドバイザーによる講座の概要（2018年度後期～2019年12月）

※学年は2019年度のもの

講座名		実施時期
4年生向け事業		
公務員採用試験対策		
	①専門試験対策 (教育学・社会学・心理学)	2019年2-3月
	②論作文・面接対策	2019年2-3月
	③人文社会科学直前対策講座	2019年4-6月
	④CDP直前対策講座の補講	2019年4-7月
教員採用試験対策		
	①教職教養対策 (教育学・心理学)	2019年2-3月
	②教職実践講座	2019年4-5月
3年生向け事業		
公務員試験対策 ※1		
	①行政書士講座	2018年8-11月
	②公務員試験対策「論作文講座」	2019年10-12月
教員採用試験対策 ※2		
	①論作文講座	2019年11-12月
2年生向け事業		
公務員試験対策		
	①公務員対策講座（マクロ経済学） ※3	2019年度前期

	②公務員対策講座（ミクロ経済学）※3	2019 年度後期
	③公務員対策講座（憲法）※3	2019 年度前期
	④公務員対策講座（行政法）※3	2019 年度後期
1 年生向け事業		
	公務員試験対策	
	①公務員対策講座（ミクロ経済学）※3	2019 年度後期
	②公務員対策講座（憲法）※3	2019 年度前期

※1 3 年生向けの「面接対策講座」は、2020 年 2 月開講予定

※2 3 年生向けの「教職教養講座」は、2020 年 3 月開講予定

※3 社会福祉学部「キャリア形成支援Ⅰ・Ⅱ」認定対象資格・プログラムに該当する講座

この他、2019 年度より、社会福祉学部の自由科目「キャリア形成支援Ⅰ」及び「キャリア形成支援Ⅱ」において「公務員対策講座」を実施し始めた。

講座開講にあたり、2019 年 5 月には社会福祉学部行政専修 1 年生対象の正課外の取組「公務員チャレンジプロジェクト」において、また 9 月には「CDP ガイダンス」において、開講及び単位認定方法等について案内を行ったところ、マクロ経済学 27 人、ミクロ経済学 26 人、憲法 57 人、行政法 10 人の登録があった。各講座は、学部で開講される正課科目と同じく、前期及び後期の各学期中に開講して、全 15 回の授業回数を確保した。また、授業内で複数回の小テストを、そして学期末に確認テストを実施することで知識定着の程度を確認し、一定の成績を得た受講生についてプログラム修了とした。なお、全授業回数の 3 分の 1 を超えて欠席をした場合、プログラム修了は認めないが、その後の受講は認めることとしている。

上述のような講座の他に、キャリア支援ラボでは、下表のとおり、①教養試験対策講座の動画撮影、②面談の実施、③CDP 講座運営のブラッシュアップ、④公務員合格者報告会の開催、⑤受験情報の取りまとめ、⑥広報活動を行ってきた。

①	教養試験対策講座の動画撮影	「欧米史」（2019 年 2 月）
②	公務員・教員採用試験を目指す学生への面談の実施	面談内容は、①面接練習、②履歴書・エントリーシート・面接カード等の添削、③教養問題指導・論作文添削、④一般的なキャリア相談等である（412 件実施）。
③	CDP 講座運営のブラッシュアップ	・2019 年度教養試験対策の後期実施、前期は福祉・心理・保育の専門試験対策講座の実施を提言。 ・2020 年度 CDP 講座の内容、開講時期等に関する提言。 ・直前対策講座で実施される模試の結果掲示の方法の変更。 ・直前対策講座で実施される補講を担当。
④	公務員合格者報告会の開催	・2018 年 11 月 22 日開催（報告者 8 人、出席者 70 人） ・2019 年 11 月 14 日開催（報告者 7 人、出席者 53 人）
⑤	試験情報の取りまとめ	2019 年度より、公務員受験学生の受験報告（『公務員試験内容報告書』）を作成することとし、受験学生から体験記を集約した。

⑥	広報活動	・「公務員チャレンジプロジェクト」(2019年5月)及びCDPガイドンス(2019年9月)にて、公務員対策講座の開講及び単位認定の方法等につき案内を行った。 ・社会福祉学部の行政専修長の教員とともに、同専修2年生の進路面談を実施し、CDP講座、学修アドバイザーによる講座、同専修学生の自主勉強会(学びのサロン)等への参加を促した。
---	------	--

これらの講座・取組の実施により、2019年度公務員採用試験の合格は、2019年11月30日現在、48人に上った。合格先は、国6人(自衛隊を含む)、都道府県(愛知県等)7人、市町村(名古屋市等)35人等であり、その職種も、国土交通省、防衛省、法務省専門職(保護観察官、法務教官等)、福祉職、保育職、一般事務・行政職、消防官、警察官等、多様となっている。こうした状況から、学生の志望先の多様性が合格先の行政機関及び職種にも反映されているといえる。合格者の多くが、CDP講座の他、本年度学修アドバイザーが実施した各種講座を受講するとともに、学修アドバイザーによる面接指導等を受けており、これらの講座や指導が、専門職を含む学生のキャリアの発展・展開にとって良好な成果の実現に貢献したものとする。

上述のように、2019年度より社会福祉学部の自由科目「キャリア形成支援」として、行政職公務員志望学生が専門試験に対応できるようになることを目指した対策講座(公務員対策講座)を開講している。本年度前期に開講した「マクロ経済学」及び「憲法」では、受講生のうち、マクロ経済学13人、及び憲法36人が単位認定を受ける条件となる「プログラム修了」を得た。同年11月30日現在、後期開講講座が展開されているが、講座への出席者数は比較的安定しており、学生の意欲の高さがうかがえる。単位認定が受講の動機付けとなり、この講座が学生のキャリア形成にとって良好な支援を提供できているものとする。

近時、本学では公務員志望学生が減少傾向にあり、このことが合格者数に影響を及ぼすことが考えられ、そのための対策が必要となっている。

学生に将来のキャリアとして公務員を意識してもらうきっかけの1つとなるように、社会福祉学部では2018年度から正課外の取組として、自治体が抱える課題に対して学生が解決策を提言する「公務員チャレンジプロジェクト」が展開されており、今後、その成果が期待される。また、社会福祉学部では、上述のとおり2019年度より一部の公務員試験対策講座の受講・修了が自由科目として学部の単位認定を受けることとなったため、これも学生の公務員試験受験に向けての動機付けとなることが期待される。

本単位認定の主たる目的は、社会福祉学部行政専修の学生が行政職公務員としてのキャリアを得るために必要な専門知識を修得することであり、他学部生を同一に扱うことはできない。しかし、講座受講生の出席率が比較的良好なことを考慮すれば、試験対策としてとともに、公務員志望学生の母数を形成・維持する機会として有益であるという理由から、他学部社会福祉学部が用いている方策を波及することも考えられる。

上記に加えて、今後、これらの講座の内、ディプロマ・ポリシーと整合しており正課教育に相応しいものについて自由科目から卒業に関わる単位の認定を受けられることができる科目に変更することを検討する必要があると考える。卒業に関わる単位を得る可能性があることは、学生の就学意欲の喚起において自由科目の場合以上の積極的な影響を及ぼし、公務員志望学生の意思・意欲の継続にとって有益と考えられるとともに、学生のキャリア形成に対する本学の支援の姿勢を訴求する手段としても有益といえるからである。

2019 年度受験生向けの面接対策講座は、例年どおり、2019 年 2～3 月に実施した。近年、エントリーシートの提出や「受付面接」の実施等、採用試験申込み時の人物評価の実施方法が多様化しており、その対策として、講座の実施時期を従来よりも早めることを検討する必要がある。他方で、講座を受講する可能性のある 3 年生は後期に CDP 講座を受講しており、その時期に重ねて講座を行うことは負担が大きいとも予想され、慎重な検討を要する。

さらに近時は、公務員採用試験でも人物評価が重視されており、集団面接、集団討論、あるいはグループワーク等の多様な方法が用いられている。これらの指導に際し、実施のための人員確保に困難が生じた。そこで面接指導の方法として、講座の中で集団討論等の練習についてアナウンスし、必要な学生に集団面接等の練習の機会を提供する方法、あるいは講座の一部としてこれらの面接方法を受講生に経験させる方法等を検討する必要がある。これを受け、2020 年 2 月開講予定の面接対策講座においては、定期的に練習の機会を提供して学生の自発的参加を促す方法を用いる予定である。

2020 年度に完成年度を迎えるスポーツ科学部の学生が公務員採用試験受験者に含まれるようになること、さらに同学部生が公務員の就職希望先として警察・消防等のいわゆる公安系公務員を想定していると考えられること等から、今後、こうした学生への支援・指導の強化・充実が重要になる。そのため、2019 年度の公務員合格者報告会においても公安系公務員合格者 2 名に報告してもらい、警察・消防を志望する学生の意欲喚起を図った。今後、これらの学生への支援の強化・充実が必要となる。他方、刑務官、入国警備官、あるいは海上保安官等の公安系国家公務員も、同学生にとっては重要な就職先となり得ると考えられることから、これらの職業の存在を学生に積極的に広報していくことも必要となる。

その他、公安系公務員志望学生数の増加を図るために、例えば運動部に所属する学生に対し、これらの職種に積極的に受験するための働きかけや指導を行っていくことも有益であり、各部の指導者への情報提供を含めた方策のあり方について検討を進める。

3.3 学生の実態調査と社会が求める人材像

入学から卒業までの学生の 4 つの力の変化推移

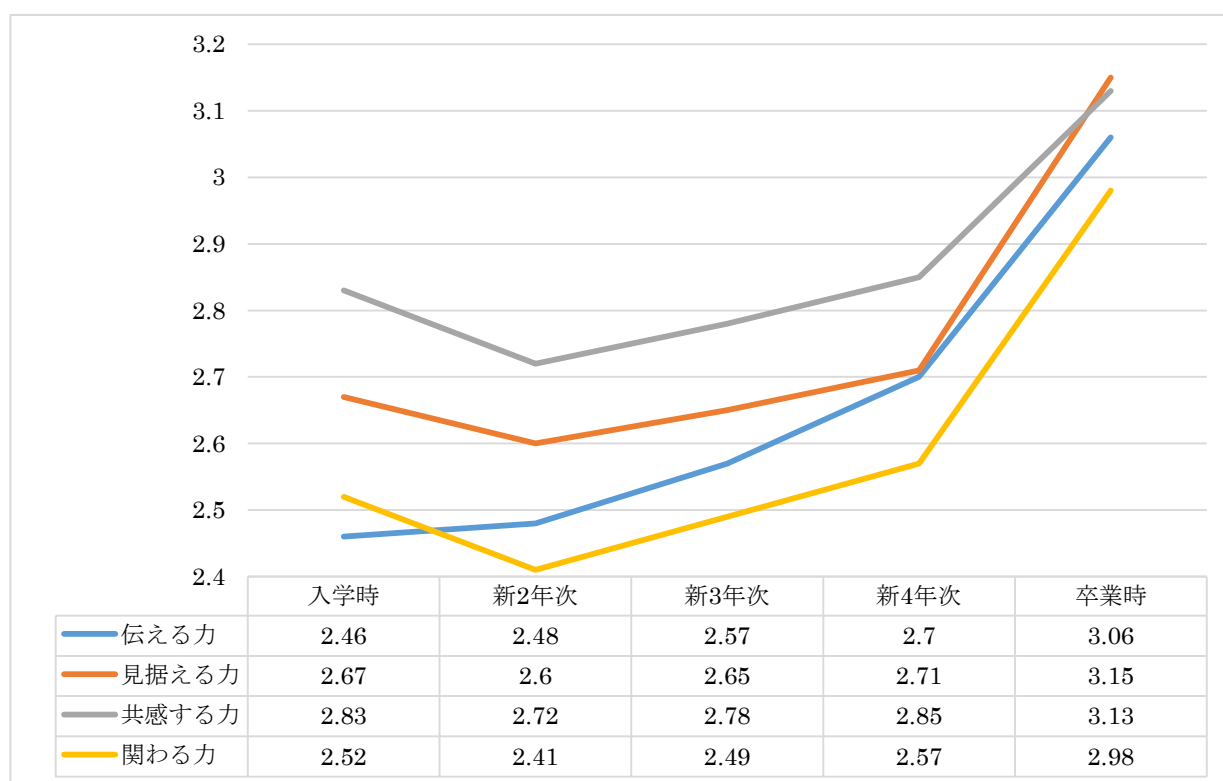
これまで数年に亘り、所属学部によらず本学学生が卒業までに身に付けるべき資質・能力である「日本福祉大学スタンダード」の 4 つの力（伝える力、見据える力、関わる力、共感する力）の他、学生生活の状況を把握するため、入学時、2 年次春、3 年次春、4 年次春に学生にアンケートを実施してきた。しかし、卒業間際の 4 年次末には実施していなかったことから、4 年次の一年間の変化を見るために、2018 年度から新たに 4 年次学年末時点でのアンケートを開始した。これにより、入学時から卒業時（4 年次末）までの推移を分析できるようになった。

2018 年度の 4 年次学年末アンケートの回答状況は下表のとおりである。全学部の 4 年生 1,048 名を対象に実施し、950 名が回答し、回答率は 90.6%であった。

学部	対象者数	回答者数	回答率
社会福祉学部	463	426	92.0%
子ども発達学部	300	271	90.3%
経済学部	132	130	98.5%
国際福祉開発学部	49	40	81.6%
看護学部	104	83	79.8%
全体	1,048	950	90.6%

※健康科学部は独自の設問でアンケートを実施したため上表には掲載していない。

入学時から卒業時（4年次末）の推移を下图に表す。4つの力全てにおいて卒業時の値が最も高くなっていた。また、伝える力を除く3つの力では、入学時に比べて新2年次の項目の方が、値が低くなっている。特に関わる力で顕著であり、同じ「ふくし」を専門に学ぶ人たちを見て、改めて学生自身が評価基準を定め直したことがうかがえる。入学時から新4年次まではどの学年においても、上から共感する力、見据える力、伝える力、関わる力の順に位置しているが、卒業時には、共感する力を抜いて見据える力が高くなっていた。これは、実習、卒業論文、就職活動など、改めて自分たちの行ってきた学びを振り返る機会があったため、伸びが大きかったことが考えられる。



卒業生アンケート調査

2018年度の全学部（通学課程）の卒業生に対し、2019年9月27日～2020年1月14日の期間で卒業時に獲得していた考え方・能力・知識（「日本福祉大学スタンダード」の4つの力と「地域社会に貢献する力」の獲得状況を問う内容）と、それらの能力等のうち、社会に出た今だからこそ大学時代に獲得しておくことが大切だと思ったものを問うアンケートを実施した。1,131名に調査を依頼し、150名が回答を行った。結果、13.26%の回答率であった。以下に、その内容について報告する。

下表は、学部、学科、専修、専攻、コース毎の回答者数である。社会福祉学部の学生が最も多く、次いで子ども発達学部の学生となっている。

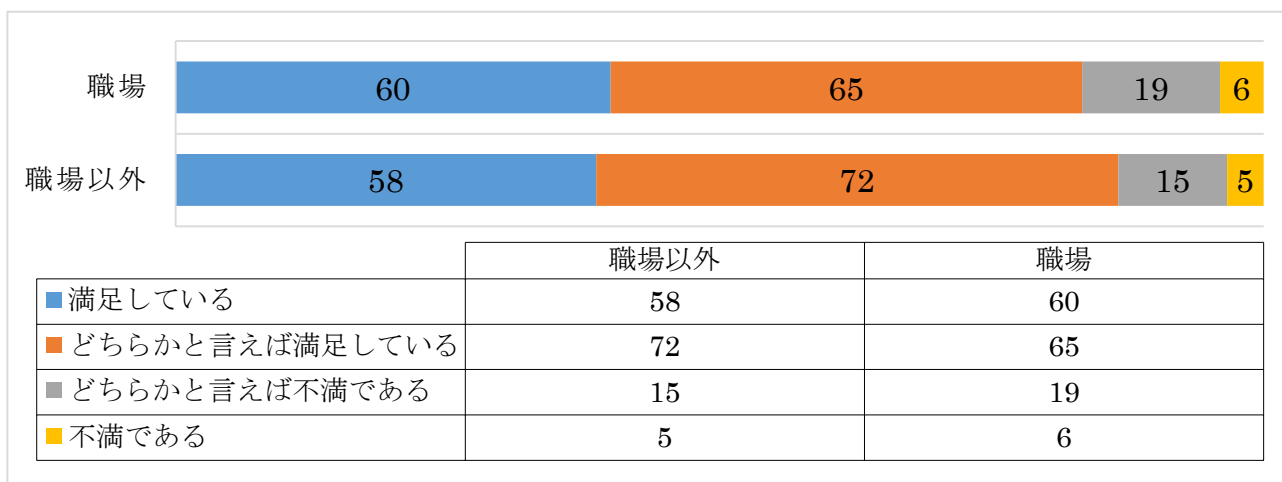
社会福祉学部	学部合計		55
	社会福祉学科	福祉実践コース	6
		医療福祉コース	22
		地域福祉コース	21
		福祉社会コース	6
子ども発達学部	学部合計		44
	子ども発達学科	学科合計	23
		保育専修	15
		学校教育専修	8
	心理臨床学科	学科合計	21
		心理臨床専修	10
		障害児心理専修	11
健康科学部	学部合計		19
	リハビリテーション学科	学科合計	11
		作業療法学専攻	2
		理学療法学専攻	6
		介護学専攻	3
	福祉工学科	学科合計	6
		バリアフリーデザイン専修	0
		健康情報専修	6
経済学部	経済学科	学部合計	14
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	学部合計	7
看護学部	看護学科	学部合計	11

下表は、現在の職業についてである。

正職員の人数が最も多く、次いで契約・嘱託職員となっている。事業主・自営は 0 となっている。また、福祉・医療関係が最も多く。次いで福祉・医療を除く一般企業が多くなっている。

正職員	126	福祉・医療関係	71
契約・嘱託職員	10	一般企業（福祉・医療関係を除く）	36
派遣職員	1	教員（保育・幼稚園含む）	22
パート・アルバイト	5	公務員（教員を除く）	8
事業主・自営	0	学生	5
学生	5	学生でなく、かつ、仕事はしていない	4
学生でなく、かつ、仕事はしていない	2	その他	4
その他	1	福祉・医療関係	71

下図は、職場や職場以外での満足度をまとめたものである。



「満足している」か「どちらかと言えば満足している」と答えた人が、職場、職場以外の両方において 80%を超え、本調査の回答者のほとんどが現状に満足している者であることがわかる。

下表は、卒業時点で全学共有のディプロマ・ポリシー（「日本福祉大学スタンダード」の4つの力に「地域社会に貢献する力」を加えて示した全学共通のポリシー）に関する力がどれだけついてたかを問うたものである。

設問		平均	標準偏差
[伝]1.さまざまな道具を使い効果的なプレゼンテーションができる		2.74	0.85
[見]2.本学の「建学の精神」を知っている		2.33	1.00
[見]3.自分は「地域（住んでいる場所、学んでいる場所）」の一員であることを自覚している		3.00	0.90
[見]4.自分の周りの人の心と体の健康に気を配っている	天井	3.23	0.81
[見]5.大学で学問に取り組むことは、自分にとってどんな意味があるのか理解している	天井	3.33	0.77
[見]6.青年期の大学生がどんな課題に立ち向かうのかを知っている		2.93	0.91
[共]7.福祉の対象となる人の状況・心情を理解できる	天井	3.25	0.78
[伝]8.自分で必要な情報を集め、整理・加工することができる		3.01	0.78
[共]9.他の人からは物事がどのように見えるのだろうと想像し、理解しようとする		3.30	0.69
[伝]10.筋道（すじみち）の通った主張をすることができる		2.91	0.79
[関]11.大学での学びや課外活動と自らの進路を結びつけて考えられる	天井	3.21	0.82
[関]12.自らフィールドワークを企画したり、コーディネートしたりすることができる		2.27	0.95
[関]13.グループ活動をするときに、自らリーダーシップをとることができる		2.68	0.94
[伝]14.人の話や文章の要約を適切にできる		2.89	0.77
[共]15.本学の諸先輩の取組を知り、受け継ぐことができる		2.58	0.94

設問		平均	標準 偏差
[見]16.自分が社会に出て自立をしていくために、何をしなければならないかを知っている		3.07	0.80
[共]17.他者のしあわせについて考えることができる	天井	3.31	0.69
[伝]18.相手のしぐさから意見や考えを読み取ることができる		3.17	0.76
[関]19.自分の将来の目標を実現するために、すべきことがわかっている		3.17	0.75
[地]20.地域の方と自分の意思を伝えあうことができる		2.45	1.00
[地]21.地域の行事や研修・調査活動などで積極的に話し合うことができる		2.31	1.00
[地]22.身近な地域の課題を把握している		2.37	0.93
[地]23.社会の問題に関心を持っている		2.95	0.91
[地]24.地域課題に対して、指示を待つのではなく、自分から解決に向けた行動をすることができる		2.31	0.98
[地]25.周囲に働きかけ、地域活動などに巻き込むことができる		2.13	0.95
[地]26.身近な地域の課題解決の方法を知っている		2.14	0.91
[地]27.社会における課題解決の方法を知っている		2.28	0.97

※各設問にて日本福祉大学スタンダードの4つの力（伝える力、見据える力、共感する力、関わる力）と「地域社会に貢献する力」のどの力を測定しているかを設問番号前の括弧内に表示

卒業時点では、「5.大学で学問に取り組むことは、自分にとってどんな意味があるのか理解している（3.33）」が最もできていたと回答されていた。逆に、「25.周囲に働きかけ、地域活動などに巻き込むことができる（2.13）」が最もできていなかったと回答されていた。

下表は、卒業した現在、大学で全学共有のディプロマ・ポリシーに関する考え方、能力、知識などを学ぶことがどれだけ大切だと思うかを問うたものである。

設問		平均	標準 偏差
[伝]1.さまざまな道具を使い効果的なプレゼンテーションができる	天井	3.41	0.68
[見]2.本学の「建学の精神」を知っている		2.81	0.88
[見]3.自分は「地域（住んでいる場所、学んでいる場所）」の一員であることを自覚している	天井	3.29	0.81
[見]4.自分の周りの人の心と体の健康に気を配っている	天井	3.67	0.64
[見]5.大学で学問に取り組むことは、自分にとってどんな意味があるのか理解している	天井	3.61	0.68
[見]6.青年期の大学生がどんな課題に立ち向かうのかを知っている	天井	3.18	0.90
[共]7.福祉の対象となる人の状況・心情を理解できる	天井	3.66	0.65
[伝]8.自分で必要な情報を集め、整理・加工することができる	天井	3.66	0.60
[共]9.他の人からは物事がどのように見えるのだろうと想像し、理解しようとする	天井	3.65	0.54
[伝]10.筋道（すじみち）の通った主張をすることができる	天井	3.71	0.50
[関]11.大学での学びや課外活動と自らの進路を結びつけて考えられる	天井	3.45	0.74
[関]12.自らフィールドワークを企画したり、コーディネートしたりすることができる		3.18	0.76
[関]13.グループ活動をするときに、自らリーダーシップをとることができる	天井	3.33	0.76

設問		平均	標準偏差
[伝]14.人の話や文章の要約を適切にできる	天井	3.66	0.54
[共]15.本学の諸先輩の取組を知り、受け継ぐことができる	天井	3.06	0.94
[見]16.自分が社会に出て自立をしていくために、何をしなければならないかを知っている	天井	3.63	0.60
[共]17.他者のしあわせについて考えることができる	天井	3.59	0.67
[伝]18.相手のしぐさから意見や考えを読み取ることができる	天井	3.71	0.55
[関]19.自分の将来の目標を実現するために、すべきことがわかっている	天井	3.61	0.57
[地]20.地域の方と自分の意思を伝えあうことができる	天井	3.33	0.77
[地]21.地域の行事や研修・調査活動などで積極的に話し合うことができる	天井	3.18	0.84
[地]22.身近な地域の課題を把握している	天井	3.15	0.88
[地]23.社会の問題に関心を持っている	天井	3.53	0.66
[地]24.地域課題に対して、指示を待つのではなく、自分から解決に向けた行動をすることができる	天井	3.25	0.89
[地]25.周囲に働きかけ、地域活動などに巻き込むことができる	天井	3.13	0.92
[地]26.身近な地域の課題解決の方法を知っている	天井	3.13	0.88
[地]27.社会における課題解決の方法を知っている	天井	3.21	0.85

「4.自分の周りの人の心と体の健康に気を配っている (3.67)」が最も大切であると回答されていた。逆に、「2.本学の『建学の精神』を知っている (2.81)」が最も大切ではないと回答されていた。また、在学生向けに作成した尺度を利用していたため、ほとんどの項目において天井効果が見られた。

下表は、「卒業時点でその力がどれだけ必要か」から、「卒業時点で自分にその力がどれだけついていたか」の得点を引いた、ギャップを示したものである。

設問	平均	標準偏差
[伝]1.さまざまな道具を使い効果的なプレゼンテーションができる	0.67	0.82
[見]2.本学の「建学の精神」を知っている	0.47	0.85
[見]3.自分は「地域（住んでいる場所、学んでいる場所）」の一員であることを覚えている	0.29	0.83
[見]4.自分の周りの人の心と体の健康に気を配っている	0.44	0.79
[見]5.大学で学問に取り組むことは、自分にとってどんな意味があるのか理解している	0.27	0.59
[見]6.青年期の大学生がどんな課題に立ち向かうのかを知っている	0.25	0.70
[共]7.福祉の対象となる人の状況・心情を理解できる	0.41	0.62
[伝]8.自分で必要な情報を集め、整理・加工することができる	0.65	0.90
[共]9.他の人からは物事がどのように見えるのだろうと想像し、理解しようとする	0.35	0.72
[伝]10.筋道（すじみち）の通った主張をすることができる	0.79	0.86
[関]11.大学での学びや課外活動と自らの進路を結びつけて考えられる	0.23	0.75
[関]12.自らフィールドワークを企画したり、コーディネートしたりすることができる	0.91	0.89
[関]13.グループ活動をするときに、自らリーダーシップをとることができる	0.65	0.93
[伝]14.人の話や文章の要約を適切にできる	0.77	0.89
[共]15.本学の諸先輩の取組を知り、受け継ぐことができる	0.48	0.80

設問	平均	標準偏差
[見]16.自分が社会に出て自立をしていくために、何をしなければならないか知っている	0.55	0.76
[共]17.他者のしあわせについて考えることができる	0.28	0.72
[伝]18.相手のしぐさから意見や考えを読み取ることができる	0.54	0.71
[関]19.自分の将来の目標を実現するために、すべきことがわかっている	0.45	0.69
[地]20.地域の方と自分の意思を伝えあうことができる	0.89	0.88
[地]21.地域の行事や研修・調査活動などで積極的に話し合うことができる	0.87	0.86
[地]22.身近な地域の課題を把握している	0.77	0.93
[地]23.社会の問題に関心を持っている	0.58	0.95
[地]24.地域課題に対して、指示を待つのではなく、自分から解決に向けた行をすることができる	0.95	1.06
[地]25.周囲に働きかけ、地域活動などに巻き込むことができる	1.00	1.02
[地]26.身近な地域の課題解決の方法を知っている	0.99	0.96
[地]27.社会における課題解決の方法を知っている	0.93	1.02

「25.周囲に働きかけ、地域活動などに巻き込むことができる（1.00）」が最もギャップが大きくなっていた。逆に、「11.大学での学びや課外活動と自らの進路を結びつけて考えられる（0.23）」が最もギャップが少なくなっていた。

就職先へのインタビュー調査

2017 年度より就職先への①グループインタビュー調査及び②インタビュー調査を実施しており、学生に求める資質や日本福祉大学版ディプロマ・サプリメント「学修到達レポート」の就職活動時での活用等について聴取している。以下に 2018・2019 年度の調査結果を記す。

始めに、グループインタビュー調査は、本学と提携する社会福祉法人の内、3 法人に対して次の項目について 12 月に聞き取りを行った。

<2018 年度>

- ①本学の卒業時の質保証の取組及び「学修到達レポート」について
- ②「学修到達レポート」の活用の可能性について

<2019 年度>

- ①職員採用時に応募者の着目・評価するポイント
- ②本学学生の特徴（強み・弱み）について
- ③採用に当たっての苦勞と面接での質問ポイント
- ④「学修到達レポート」についての講評

学修到達レポートは最終選考の場面では参考にするかもしれないがそれだけで採否を判断することはない、学生個々の強み・弱みから配属先の検討や今後どう成長させていくかを考えるために採用後のツールとして活用したいという意見を伺うことができた。

また、学生に求める能力としては、判断力、課題発見力、聞く力、コミュニケーション力、協調性、客観性、就労観、PC スキル以外のジェネリックスキル、社会人としての基本的なマナーが挙げられた。

次に、就職先へのインタビュー調査については、就職実績・業種・業態等のバランスを考慮して、就職部が毎年度後期に実施する法人訪問の機会に 10 社（企業分野、福祉・医療分野）を抽出して行った。次の 4 点について聞き取りをしている。

- ①採用側として、新卒学生一般に対して一番求める資質
- ②勤務に際する本学出身学生の傾向（積極的評価、否定的評価）
- ③採用活動時の「学修到達レポート」の利用
- ④学修到達レポートに盛り込まれるとよい項目・内容

学修到達レポートの有用性については、専門的な資格の内容説明や卒業論文のテーマ及び内容の説明、学生個々のデータとの比較対象として母集団の平均値などが盛り込まれるとよいという意見があった。

【2018 年度就職先へのインタビュー調査結果】

No.	訪問先	採用側として、新卒学生一般に対して一番求める資質	勤務に際する本学出身学生の傾向（積極的評価、否定的評価）	採用活動時の「学修到達レポート」の利用	学修到達レポートに盛り込まれるとよい項目・内容
1	医療法人 A	やる気、意欲(患者を良くしたい、という気持ち)を重視したい。最近、勤務条件・待遇面を優先する傾向を感じるが、まずは「患者のために」という気持ちを持っているほしい。	基本的には優秀だと感じている。もう少しガツガツした欲があると良い。卒なく無駄なく最短ルートでこなそうとする傾向がある。試行錯誤しながら経験を積んでほしい。	あれば活用したい。担当教員のコメントは特に参考にしたい。	アルバイト経験の有無を重要視しているため、その項目があるとよい。(学生の普段の生活が垣間見え、本質が分かりやすいため)
2	医療機関 A	基礎学力及び専門性、責任感。医療ソーシャルワーカーとしてまず必要と思われる資質は基礎学力。ベースとなる基礎学力があつて、はじめて業務を遂行するための専門性・責任感が培われるため。	「福祉」に対する意識、人のために役立ちたいという意識が高いところ。	GPA など学力・成績状況が確認できる項目に関しては参考にしたい。また、卒業論文のテーマ・内容等に関する詳しい情報があれば参考にしたい。	卒業論文テーマ・内容等に関し確認できる項目があるとよい。
3	医療機関 B	看護師、ケースワーカーなど、職種により求められる資質も多少異なる。看護師は、まずは基礎学力が必要。臨床現場での経験・知識も必須。こうした部分は在学中の臨床実習、入職後の現場経験で培うこととなる。ケースワーカーは、まずは患者の立場に立ち寄り添う感覚が必要。	目立つような否定的評価はない。全体的に非常に真面目で患者に寄り添うやさしい気持ちを持った卒業生が多い。	採用活動に際してこうした資料があれば何らかの参考にはなる。ただし、その必要度等は職種により異なる。	職種により状況が異なるため、今回のインタビューで回答することは困難。
4	社会福法人 A	自ら考えて動く力、幅広い年齢層・タイプの方に柔軟に対応できるコミュニケーション力、自分の気持ちをコントロールする力、忍耐強さ。	積極的評価:優しい、人が良い 否定的評価:受身な姿勢	あれば参考にはしたい。	社会福祉士資格の取得見込みについての項目があるとよい。例えば、これまでの模試の結果など。

No.	訪問先	採用側として、新卒学生一般に対して一番求める資質	勤務に際する本学出身学生の傾向（積極的評価、否定的評価）	採用活動時の「学修到達レポート」の利用	学修到達レポートに盛り込まれるとよい項目・内容
5	民間企業 A	チームとしての仕事が多く、コミュニケーション能力は特に必要。上下関係を踏まえたコミュニケーションが違和感なくとれる学生は頼もしく感じる。サークル活動・アルバイト経験を通して、こうした能力・センスを身に付けていると、仕事がスムーズに進むケースが多い。	積極的評価: 素直、やさしい、人柄の良さ 否定的評価: ややおとなしすぎる卒業生が多い	特に履歴書で確認できない情報(ジェネリックススキルなど)は参考になる。 また、企業側だけでなく、学生本人にとっても自分自身の課題が見えてくるなど参考となるのではないかな。	GPA に関する説明が抽象的で分かりにくい印象を受ける。 評価方法、数値ごとのレベル(この数値だと全体でどのレベルなのか)などに関する記載があると、さらにイメージしやすい。
6	民間企業 B	現場の作業はほぼ海外に移行し、オフィス内の仕事が増える傾向にある。また、AIにより単純作業は減少し、「人」しかできない業務が中心となる。そうした傾向から主体性、調整能力といった資質が必要。また、どの部門に配属されるにしても一定水準の基礎学力は必要である。	企業として本学卒業生に接する機会が十分ではない状況であるため、傾向に関しては判断できない。	同一学部、同一大学学生の採用に関し、このような資料があると参考になる。	専門的な資格に関しては、取得資格名のみ記載では詳細が分からないため、資格内容等に関する簡単な説明・コメントがあるとよい。 卒業論文に関しても同様に、テーマだけでなく内容面に関する説明・コメントがあると参考になる。
7	民間企業 C	素直さ。福祉事業においては、営業マンのような積極性は特段重要ではない。当然、コミュニケーション力も必要であるが、聞く力・理解する力があれば、働く上で特段困ることはない。一方で、素直さがないと、組織の中で仕事を行う上で支障が出たり、将来的に成長していくことが難しいのではないかと感じる。	素直で真面目。他大学に比べ、離職率も低い。将来的に幹部となる人材を育成したいこともあり、もう少し食欲さや挑戦心(チャレンジ精神)があると良いと感じる。	あれば参考にするが、あくまで参考程度であり、決定材料にはならないだろう。基本は、面接を通じてその人となりを見ていくことで判断する。GPA等は基準が分からず、良いのかどうかの判断が難しい。	レポートに基準や見方が記載されているとよい。
8	民間企業 D	(放課後デイサービス等の事業分野から)子どもが好きかどうか、また、協調性のある学生が望ましい。組織の中で仕事を行う上で、自分の意志を曲げられない人は周りに迷惑をかけることがある。	大学で学んだ机上論で考えることが多く、現場に即した対応や柔軟性ができないことが多い(経験を積まないと難しい部分もある)。まじめな学生が多い。柔らかさを持てると良い。	参考にしたい。興味はある。職務経歴書の位置付けのものになるとよい。 学生も話したいことを言えずに終わることも多いと思うので、このような補助資料があれば、別の角度で学生を見ていくことができる。	学業以外のこと(活動内容、部活等)。強みのプレゼンとなるよう本レポートを活用してほしい。 自分らしさが見える内容だと採用側は参考になる。

No.	訪問先	採用側として、新卒学生一般に対して一番求める資質	勤務に際する本学出身学生の傾向（積極的評価、否定的評価）	採用活動時の「学修到達レポート」の利用	学修到達レポートに盛り込まれるとよい項目・内容
9	民間企業 E	コミュニケーション力や学力も当然大事な資質だと思うが、何より仕事に対する「やる気」がないと入社後に伸びない。その点で、就労意識が求められる。		参考にしたい。内容としてもぜひ知りたいものである。 一方、外部業者のジェネリックスキル測定結果についての社会的認知度や、他大学でどれほど使われているのか、また、他企業が参考にしているのかが気になる。	特になし(現状のレポートの内容で参考になる)
10	民間企業 F	(主に障がい者雇用を想定した回答)コミュニケーション力、主体性、就労意識が求められる。受け身ではなく、能動的に仕事ができること。与えられて動くが、自ら考えて動かない学生が多い。	まじめですれていない。	WEBでのエントリーシート・適性検査→面接の流れで選考を行っているため(履歴書は内定後に提出させる)、どのタイミングでこのレポートを受け取るのか、提出のタイミングが不明。 面接の際、質問内容を補強するツールとしてあれば便利。	特に項目の追加等についてはない。 意見として3点。 ①企業よりも学生自身が自分の「弱み」を明確にするツールとして活用できそう。 ②スコアが低い場合、または、年々スコアが下がっている場合、学生はこのレポートを提出するのか。 ③担当教員のコメントは学生の客観的評価として参考になる。

【2019年度就職先へのインタビュー調査結果】

No.	訪問先	採用側として、新卒学生一般に対して一番求める資質	勤務に際する本学出身学生の傾向（積極的評価、否定的評価）	採用活動時の「学修到達レポート」の利用	学修到達レポートに盛り込まれるとよい項目・内容
1	社会福祉法人 A	コミュニケーション力、責任感 人を相手とする仕事のため、いかなる場面でもコミュニケーション力は必要になる。それと同じくらい責任感も必要。人の命を預かる仕事のため、仕事に対する責任感も重要。	全体的に真面目に長く勤務する人が多いように思う。	参考にしたい。	
2	社会福祉法人 B	コミュニケーション力 対人の職種のため、利用者に対して、また、職員間の連携のためにコミュニケーション力は必要。	傾向があると感じたことはない。個々に個性を活かし頑張っている。	あれば参考にしたい。	評価基準が明確に示されると分かりやすい。

No.	訪問先	採用側として、新卒学生一般に対して一番求める資質	勤務に際する本学出身学生の傾向（積極的評価、否定的評価）	採用活動時の「学修到達レポート」の利用	学修到達レポートに盛り込まれるとよい項目・内容
3	社会福祉法人 C	就労意識 知的障害者に対する支援が仕事であるとの意識を常に持てる(プロフェッショナルである)ことを求める。障害・個性を持っている個々の利用者に様々なアプローチを考え、試み、真に必要としている支援を見つけるため実践し、利用者の自立(自己決定)を支えるという考えが必要。	社会福祉士等の国家資格を取得して相談業務の職種を希望する卒業生がいるが、相談業務には様々な障害福祉サービス事業所等での現場業務経験を積むことが必要であることを認識してほしい。	参考にしたい。	特になし。
4	社会福祉法人 D	協調性 福祉を仕事とする上で、チームとして取り組んでいくことが多くある。チームとして考えることや、協力し合える気持ち・志が求められる。	基礎学力や専門知識を持っている人が多く、役職を任されている卒業生が多くいる。特にチームアプローチを進める上で一番重要なポジションを務め、法人の将来を担う存在である。	参考にしたい。	
5	特定非営利活動法人 A	リーダーシップ これからの福祉業界で最も重要なのは、現場職員に対する「マネジメント」である。福祉現場に対するブラックなイメージを払拭し、ホワイトな職場に変えるために必要不可欠であり、またそれを通して新たな人材確保が実現できるようになる。	福祉に対して前向きなイメージを持って入職しているため、現場で即戦力になっている傾向がある。また、リーダーシップを発揮する人が多い。	参考にしたい。	学生個々のデータとの比較対象として、前年度や今年度などの母集団(同年代の全国平均等)の平均値が盛り込まれると、さらに採用時の参考になる。
6	民間企業 A	就労意識 その意欲がなければ接客時の態度に出る恐れがあるため。	在職している卒業生は、非常にまじめで、コミュニケーションもとれ、理想的な人物である。	あれば参考にしたい。	
7	民間企業 B	コミュニケーション力、基礎学力、主体性、協調性、責任感、論理性 感覚も大切だが、周囲からの刺激を受け入れ、論理的に課題を発見し、学び続けることが大切。	明るい卒業生が多い。どれほどビジネスマインドを持ち合わせているかは、個々に差がある。	参考にしたい。	

No.	訪問先	採用側として、新卒学生一般に対して一番求める資質	勤務に際する本学出身学生の傾向（積極的評価、否定的評価）	採用活動時の「学修到達レポート」の利用	学修到達レポートに盛り込まれるとよい項目・内容
8	民間企業 C	コミュニケーション力 接客業務においても、他の社員との連携においてもコミュニケーション力は基礎となる。	素朴で素直、えらぶらない印象。のんびりした卒業生が多い。	参考にしたい。	
9	民間企業 D	主体性 与えられた仕事をするのが当たり前の社会の中で、弊社はさらに自分から仕事を取りにいく社風がある。それと同時に協調性も大切な資質。	二分化している。 店長以上に昇格している人は積極的に主体性をもって事にあたるが、反面、受動的な人は成長が遅く、自己変革に至らない場合もある。	参考にしたい。	学生がどのような努力を積み重ねてきたかを大切にしているため、何をなしたかよりも、そのためにどんな努力をしてきたかのストーリーを知りたい。
10	民間企業 E	コミュニケーション力 サービス・接客業には欠かせない資質。	特段の傾向はない。	よくわからない。	特になし。

4. 取組の発信・拡大

4.1 学外への発信

AP 事業の成果普及を目的として、2020 年 3 月 2 日に学内外に向けた公開型の「FD シンポジウム」の開催を計画している。このシンポジウムではまず、基調講演で関西大学の黒上晴夫教授から、自身や他者の頭の中にある考えを可視化するシンキングツールに関する研究・実践を紹介いただく。次に、本学の AP 事業の取組の概要について、AP 事業推進委員長から説明を行う。そして、当初の取組対象学部である社会福祉学部、取組対象学部が続いて AP 事業に着手した健康科学部、全学的な取組推進やサポートを行う全学教育センターから、「学修の質を高める」ことを目指したそれぞれの具体的な取組について紹介する。最後に、登壇者とフロアにいる参加者で「学修の質を高めるための取組」に関して討論を行う。

<FD シンポジウム開催計画>

日 時：2020 年 3 月 2 日（月）15:00～18:00

会 場：日本福祉大学 東海キャンパス 4 階 S402 教室

プログラム：

開会挨拶 学長 児玉 善郎

日本福祉大学の AP の取組概要紹介 学長補佐・AP 事業推進委員長 教授 中村信次

学修の質を高めるための取組紹介

「学修到達レポートの実習教育での活用」

社会福祉学部 社会福祉学科 教授 大谷 京子

「作業療法学専攻におけるポートフォリオの導入」

健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻 助教 田口 修

「日本福祉大学版ジェネリックスキル測定への試み」

全学教育センター 助教 村川 弘城

総合討論

基調講演講師と前段で取組報告をした教員が登壇し、報告に基づきフロアの方々とともに学修の質を高めるための取組に関して議論を行う。

閉会挨拶 副学長・AP 事業推進本部長 齋藤 真左樹

4.2 学内への浸透

本学では、2016 年度より AP 事業を 2 学部（社会福祉学部、子ども発達学部）で開始し、2019 年度以降の段階的な全学展開を目指してきた。様々な AP 事業の取組の全学展開に向けて、全学教育センターによる全学的な FD/SD の他、各学部において教育の質保証に関する FD/SD を実施している。

全学 FD/SD については、2019 年度は 6 月に「情報共有を目的とした ICT 活用の取組報告」を実施し、2020 年 3 月には前項で詳述した FD シンポジウムの開催を企画している。

学修成果の可視化と質保証に対する認識を深め、教員の意識を高めるため、学生の成長に携る教職員がそれぞれの立場で考える機会としている。

2019年6月27日（木）に実施した全学FD/SD「情報共有を目的としたICT活用の取組報告」では、学生を主導とした双方向型講義を実現するためのICT活用に関する事例を紹介し、ICT内に蓄積された学生の学修の軌跡を評価する方法について参加者と考えていくことを目的とした。

冒頭、全学教育センターの村川弘城から、中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」に、「高等教育機関がその多様なミッションに基づき、学修者が『何を学び、身に付けることができるのか』を明確にし、学修の成果を学修者が実感できる教育を行っていること」と学習者本位の教育への転換が明記されていることを引用して、教育の質的転換の背景と全体を通したねらいを参加者に伝えた。“教員が何を教えたかではなく、学習者が何を学んだか”が問われており、大学は、一人ひとりの学生が何を学んだか、その“学修成果を可視化して説明責任を果たす”ことが求められるようになってきていることを説明し、それらに取り組む上で、ICTの活用が有効であることが示された。3学部（看護学部、子ども発達学部、国際福祉開発学部）の授業実践事例を共有することで、効果的な授業実践とICTの活用について学び、大学教育の質保証への可能性を模索することが、この日のFD/SDの目標として確認された。

看護学部の新美綾子より、看護師の国家資格取得を目指す上で、相当な専門知識をインプットしていかなければならないため、予習中心の授業展開にせざるを得ず、いかに学生に主体的に学んでもらうかが課題となっていることを前提として示した。そこで、授業の中にGoogle Formを活用した小テストを組み込んだところ、学生は、予習前提の授業展開についていくために主体的に学習に取り組むようになったこと、教員がGoogle Formの集計機能を活かして小テストの結果を即座に反映した授業を展開できるようになったことを報告した。

次に、子ども発達学部の中村信次より、「Google Formによる簡易クリッカーを用いた双方向授業の試み」をテーマに報告した。中村は、入職当初、600人におよぶ受講生をかかえて大講義室でいかにアクティブに学んでもらうか問題意識をもち、試行錯誤しながら教育改善に取り組んできた。一般的には、クリッカーと呼ばれる機材が用いられているが、機材の配布や回収に手間取ることから、学生のスマートフォン上でGoogle Formのアンケートシステムを動かし、これを簡易クリッカーとして活用することで双方向授業を展開していることを示した。学生からは、記述式の回答も得られるため、そのような回答に至った理由まで把握できる点にメリットがあると報告した。

最後に、国際福祉開発学部の佐藤慎一より、「成果物の作成と共有を意識した学生同士の学び合い」について報告した。国際福祉開発学部では、少人数教育によるアクティブ・ラーニング型の講義を多く展開しており、学生間の学び合いや教員と学生の学び合いを重視している。そこで、Google Classroomというサービスを使い、学生同士が意見交換を行える環境を整備することで、学生同士、また教員と学生のコミュニケーションが円滑に進んでいる事例を報告した。学生は、他の学生が提出した課題を見ることができ、相互学習にもつながっている。また、一つの講義だけでなく複数の講義で学生がどのような学修成果をアウトプットしているのか、学生ごとに可視化できるようになると個別の支援をさらに効果的なものにしていくことができると述べた。

本FD/SDへの参加人数は27名であった。その内訳は運営者も含めて、専任教員12名、専任職員6名、非常勤講師1名、付属高校教諭3名、特別契約職員1名、委託スタッフ4名であった。

アンケートの結果（下表参照）から、満足度、目的の明確さ、有益性などが、全ての項目で肯定的であった。自由記述の中では、「同窓会と協力して、同窓生の卒業後のデータとリンクできれば、多角的な卒業生評価ができそう。」といった、本FD/SDの目指す先につながるようなアドバイスが寄せられた。また、「eポートフォリオを普及させるなら、何回か説明会を開き操作方法や、できれば実際のデータでの使い方を見せた方がよいと思う。」といった、普及に関するアドバイスもあった。加え

て、「授業評価アンケートの機能を組み込めるといいのではないかなと思う。」といった、システムへの提案に関する意見もあった。

このように、様々な意見・アドバイスが寄せられており、参加者一人一人が主体性を持って参加していたことがうかがえた。

	そう思う	どちらかというと そう思う	どちらかというと そう思わない	そう思わない	分からない (または該当外)	合計
今回の全学 FD/SD は、全体的に満足のものだった	14	6	0	0	0	20
今回の全学 FD/SD の目的は分かりやすく説明されていた	15	5	0	0	0	20
内容は、わかりやすい順序で進められた	15	5	0	0	0	20
話題提供者の説明はわかりやすいものだった	15	5	0	0	0	20
この全学 FD/SD を通して、自分に有益な情報や知識を得ることができた	14	6	0	0	0	20
今回の内容は、今後自身の取り組み（指導・支援など）をするうえで役に立ちそうだ	11	8	0	0	1	20



次に、各学部の教育の質保証に関する FD/SD の一例として、2019 年 12 月 12 日に健康科学部で開かれた「FD 学習会」を紹介する。

2019 年度から 1・2 年生に統合学生カルテを導入した健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻から、山中武彦が「ポートフォリオを活用した学生指導」をテーマに、学生の個別指導・学修支援への統合学生カルテの活用について報告した。

同専攻には、学生の「態度・志向性」を伸ばすために、クラス担任のような「履修指導教員制度」があり、履修指導教員が演習科目の担当、学生との個別面談、父母懇談会での面談を担っている。統合学生カルテでは個々の学生の成績や、学生が立てた一年の学修到達目標等を閲覧できるため、学生との個別面談の際に、履修状況に応じたきめ細かな助言をしている。さらに、面談を踏まえて、カルテに学生へのコメントを記し、より一層の学修意欲の喚起を促している。他学部では教員から学生へのコメントは年度末に1回記せるようにしているが、同専攻では一年度の期初・期中・期末の3回、記せるように教員からのニーズを受けてカスタマイズした。

個別面談以外の場面では、カルテ上の学生属性情報を演習のグループ構成や実習配置、学修指導、就職活動支援等に活かしている。



5. 幹事校としての取組

本学は AP 事業採択時にテーマ V 「卒業時における質保証の取り組みの強化」の幹事校として選定された。以降、本学を含むテーマ V 採択校（大学、短期大学、高等専門学校）19 校を対象とし、「地域別研究会」・「全国シンポジウム」の開催、「ポータルサイトでの情報発信」を行ってきた。

（各取組の様子はテーマ V ポータルサイト参照 <https://www.n-fukushi.ac.jp/ap-portal/>）。

5.1 地域別研究会の実施

テーマ V 採択校を対象に、卒業時の質保証の取組の強化に関わり、各校が抱える課題や関心に焦点を当てたテーマを設定して、取組状況や課題を共有する場として地域別研究会を開催している。2019 年度は 2 回実施した。

2019 年度第 1 回地域別研究会

日 時：2019 年 8 月 29 日（木）9:45～11:45

会 場：エステック情報ビル 21 階 会議室 D（東京都新宿区）

参加人数：27 名

プログラム：事例報告

鹿屋体育大学

「鹿屋体育大学における教育の質保証の取組

：DP を意識した学修成果の可視化と SCCOT の開発」

教育企画・評価室長 教授

金高 宏文 氏

グループワーク

補助期間終了後の AP 事業の継続・発展性について意見交換

実施概要：事例報告では、鹿屋体育大学の金高宏文教授が、ディプロマ・ポリシー（以下、「DP」という）を意識した学修成果の可視化と、スポーツ指導力測定ツールの開発について報告した。

同大では、DP に基づき、学生が身に付けるべき資質・能力を 12 項目設定しており、それらの修得度は、GPA、独自テスト、外部テストを利用して可視化と評価を行っている。それらの結果は学修ポートフォリオシステム「NIFSpass」に蓄積されている。

また、特長的な取組として、独自テストとして開発したスポーツ指導力の測定ツール「SCCOT (Sports Coaching Competency Test)」が紹介された。国等が提唱するスポーツ指導者の理念・育成モデルを参考に、日本スポーツ協会や他の体育学部のある大学等からの助言、1,000 人規模での試行テストを経て、SCCOT が開発された。1～4 年次の各学年でテストを実施し、その結果が教育改善に役立てられている。

続くグループワークでは、「補助期間終了後の AP 事業の継続・発展性について」をテーマに、各採択校の AP 事業の現状と今後を整理した上で、グループ内で共有し、課題の解決策を話し合った。テーマ V の事業も 4 年目を迎え、各校の取組の基盤は整い、取組のより円滑な推進と浸透に注力する時期になっているため、成熟期ならではの高次の課題や、質保証の本質を問うような課題が挙がった。それに対するアイデアを紹介したり、共に解決策を話し合ったりと、活発な議論を行った。



事例報告



グループワーク

2019 年度第 2 回地域別研究会

日 時：2019 年 11 月 9 日（土）10:00～12:30

会 場：公立千歳科学技術大学 本部棟 修学支援室

参加人数：17 名

プログラム：事例報告

高知大学

「高知大学における質保証の取り組み」

大学教育創造センター長 教授

小島 郷子 氏

グループワーク

AP 事業の継続・発展へのアプローチについて意見交換

実施概要：事例報告では、高知大学 大学教育創造センター長の小島郷子教授が、ディプロマ・ポリシーで示す能力獲得状況を確認するための多面的評価、学生の学修成果の社会への提示方法の開発（e ポートフォリオ、ディプロマ・サプリメント）、教育改革に向けた教員の意識改革などについて報告した。

ディプロマ・ポリシーで示す能力を 11 種類に細分化し、その能力に応じて GPA、ルーブリックを使用した学生による自己評価、パフォーマンス評価と、多面的に獲得状況を測定し身に付けた能力を評価した上で、能力をより伸ばしていくために教員によるリフレクション面談を導入している。従来からのアドバイザー制度を活用したもので、教員がポートフォリオで学修履歴等を見ながら学生と面談し、面談内容をポートフォリオに記録している。さらに、卒業生や卒業生の就職先への調査を実施することで、入学時から卒業後まで一貫した能力獲得状況を把握する仕組みを構築している。

教育改革に向けた教員の意識改革の取組として、FD・SD の一環で行われている相互授業参観が紹介された（2019 年度は 40 科目、延べ 105 回実施）。専用システムで参観者が振り返りコメントを記した後、教員が振り返りコメントを記すことで、授業改善につなげている。

次のグループワークでは、「AP 事業の継続・発展へのアプローチ」をテーマに、先回の地域別研究会のグループワークで見えてきた補助期間終了後の AP 事業の継続・発展の課題を「学修の質向上と社会へのアプローチ」、「卒業時の学生の資質能力を可視化・

提示する方法」、「評価の方法とその妥当性・信頼性の担保」、「可視化された能力・成果などを活用するために」の4種に分類し、課題ごとにグループに分かれてその解決に繋がりそうな方法・経験を共有した。



事例報告



グループワーク

5.2 全国シンポジウムの実施

地域別研究会で議論したことを全国の大学、短大、高等専門学校や社会に発信する機会として、2017年度より年一回、全国シンポジウムを開催している。2018年度は2017年度に引き続きテーマⅡ「学修成果の可視化」及びテーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」採択校による共催で、2019年度は補助期間最終年度ということもありテーマⅤ単独による採択校共催で次のとおり開催した。

2018 年度開催概要

日 時：2019年2月20日（水）13：00～16：30

会 場：大阪工業大学 梅田キャンパス 3階 常翔ホール

参加人数：234名

テーマ：社会が求める高等教育の質保証を考える

プログラム：開会挨拶

北九州市立大学 副学長

柳井 雅人 氏

来賓挨拶①

一般社団法人 大学資産共同運用機構 理事長、日本私立学校振興・共済事業団
前理事長（平成29年度 大学教育再生加速プログラム（AP）委員会 委員長）

河田 悌一 氏

来賓挨拶②

文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室 改革支援第二係長

河本 達毅 氏

基調講演

「内部質保証システムと学修成果の可視化による教育の質保証に向けて」

大阪大学 高等教育・入試研究開発センター センター長 教授

川嶋 太津夫 氏

事例報告

【テーマⅡ】

『NIIT 達成度自己評価システム』の活用による学生および教学の PDCA サイクルの構築」

新潟工科大学 工学部工学科 教授

飯野 秋成 氏

【テーマⅤ】

「テーマⅤ採択校のディプロマ・サプリメントの表示項目と活用」

日本福祉大学 AP 事業推進委員長 教授

中村 信次

調査報告

「ディプロマ・サプリメント（学修履歴証明書など）に関する調査報告
～社会側の反応から～」

株式会社リアセック 代表取締役 CEO

松村 直樹 氏

パネルディスカッション

「社会が求める大学教育～AP 事業の成果と今後の方向性～」

パネリスト

文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室 改革支援第二係長

河本 達毅 氏

大阪大学 高等教育・入試研究開発センター長 教授

川嶋 太津夫 氏

株式会社リアセック 代表取締役 CEO

松村 直樹 氏

新潟工科大学 工学部工学科 教授

飯野 秋成 氏

日本福祉大学 AP 事業推進委員長 教授

中村 信次

コーディネーター

大阪工業大学 教育センター長 教授

椋平 淳 氏

閉会挨拶

日本福祉大学 副学長

山本 秀人

実 施 概 要： 基調講演では、大阪大学の川嶋太津夫教授が、質保証の 3 層構造（各大学の内部質保証システム、認証評価等の外部質保証、質保証機関自体の質保証）と内部質保証の内容や基準等について、ヨーロッパにおけるガイドライン（ESG）や日本の外部評価機関の基準などを用いて説明した。内部質保証の具体的なあり方として、大学としての目標・Goal から Plan が作られ、そこから PDCA サイクルを回すとともに、各大学の教学 IR や外部評価がサイクルの Check に作用するモデルを示した。学修成果の可視化においては、学修成果獲得の検証（アセスメント）のみならず、その結果の解釈とその後の必要な意思決定（エバリュエーション）まで行う必要があると指摘した。

調査報告では、株式会社リアセックの松村直樹氏が、企業の人事担当者へのディプロマ・サプリメントに関する調査にて、サプリメントに対して概ね肯定的に評価されながら、実際の採用選考への活用にはまだ消極的意見が大勢であり、サプリメントによる学生コンピテンシーの共通一覧化・可視化が、企業の採用活動に有効に作用する可能性があることを報告した。

パネルディスカッションでは、ディプロマ・サプリメントの活用や有効性について盛んに議論が行われた。厳正な評価や共通尺度等に対する慎重な意見や、内部質保証を伴ったカリキュラムによる学修成果を説明するものと捉えるべきと、その本質を指摘する意見も出された。フロアからも真摯な質問や意見が多数寄せられ、このテーマをさらに深く掘り下げることができた。

2019 年度開催概要

日 時：2019 年 12 月 22 日（日）13：00～17：00

会 場：日本福祉大学 東海キャンパス

参加人数：108 名

テ ー マ：高等教育改革と卒業時の質保証

プログラム：【第Ⅰ部】

開会挨拶

日本福祉大学 副学長

齋藤 真左樹

取組成果報告

「卒業時質保証の取り組み～ディプロマサプリメントの成果と課題～」

東京外国語大学 世界言語社会教育センター 特任助教 布川 あゆみ 氏

「何を《はかる》か——質保証の鍵」

東日本国際大学 高等教育研究開発センター 副センター長 教授

関沢 和泉 氏

「大阪工業大学における質保証の取組について」

大阪工業大学 教育センター長 教授

椋平 淳 氏

テーマⅤの取組総括（到達と課題）

日本福祉大学 学長補佐 教授

中村 信次

【第Ⅱ部】

パネルディスカッション

「社会が求める人材の変化と教育改革」

パネリスト

日本福祉大学 学長補佐 教授

中村 信次

松本大学松商短期大学部 学部長 教授

糸井 重夫 氏

東北公益文科大学 公益学部長 教授

神田 直弥 氏

セイコーエプソン株式会社 人事部長

中島 紀彦 氏

コーディネーター

女優・作家

中江 有里 氏

閉会挨拶

日本福祉大学 学長補佐 教授

中村 信次

実施概要： 第Ⅰ部の最後に、テーマⅤ幹事校の日本福祉大学より中村信次 学長補佐が、AP 事業採択以来の動きを振り返り、19 校の取組に共通する方向性をテーマⅤ全体の総括として示しつつ、今後の課題を提起した。

2016 年度からキックオフシンポジウムを皮切りに、全国シンポジウムを今回含めて 3 回、地域別研究会を 7 回開催し、幹事校として各校の取組を取りまとめるなかで、質保証に係る全体の方向性や各校の取組に共通する 3 つの外形（アウトライン）が見えてきた。①学生の学修成果・教育の成果の可視化、②学修成果・教育成果の対外的発信、③学生の学修活動を支援するプログラムへの各校の取組である。

ディプロマ・サプリメントの一層の活用、「教学マネジメント指針」との整合性確保、大学間ネットワークの維持・発展、推進体制の確保などを今後の課題として提起した。

第Ⅱ部のパネルディスカッションは各校の具体的な教育実践事例を動画で紹介しながら議論を進めた。個々の教育実践・学修活動は、地域と連携した教育の取組、教育へ

の ICT 活用、学生の意欲を引き出す反転授業など、教育活動の改革・改善の事例としていずれも先進的かつ興味深い取組であり、質疑も大変活発に行われた。パネルディスカッションの様子は、NHK の E テレの 1 時間番組「TV シンポジウム 地方を支える人材育成 ～加速する大学教育改革～」として、2020 年 2 月 15 日（土）に全国放送された。

5.3 ポータルサイトでの情報発信

大学教育再生加速プログラムの普及のため、テーマⅤ採択校の取組状況を紹介し、その他の高等教育機関及び社会に対し広く情報発信していくことを目的として、「事業概要」、「News」、「各大学事業概要」、「各大学の取組」の 4 つのカテゴリーでテーマⅤのポータルサイトで情報発信している。

テーマⅤポータルサイト <https://www.n-fukushi.ac.jp/ap-portal/>



<事業概要>

大学教育再生加速プログラム（AP）「高大接続改革推進事業」の目的や、テーマ毎の内容などについて説明

<News>

幹事校の取組を紹介（地域別研究会・全国シンポジウムの実施報告、先進的な取組をする採択校へのヒアリング内容をまとめた「取組レポート」）

取組レポートの掲載（先進的な取組を行う採択校への取材内容。取材先：2017 年度 東海大学短期大学部、2018 年度 東日本国際大学、2019 年度高知大学）

<各採択校事業概要>

テーマⅤ各採択校の AP 事業の全体像とその内容の紹介

<各採択校の取組>

シンポジウムの告知・開催報告、特長的な授業、内部評価・外部評価委員会の実施状況など、採択校の AP の取組状況やその成果を共有（これまでに 54 件の取組を掲載[2020 年 1 月 20 日時点]）

2019 年度の本学の取組としては、「文章作成力養成プログラム」の実施報告、健康科学部の FD 学習会開催報告、公開型 FD シンポジウムの開催告知を掲載した。

	2020.01.17 日本福祉大学 「学修の質を高めるための取組」を…		2020.01.17 日本福祉大学 「ポートフォリオを活用した学生証」を…		2019.12.02 東京都市大学 東京都市大学 第3回大学教育再生加…
	2019.11.13 東海大学短期大学部 東海大学短期大学部AP最終評価シン…		2019.09.18 大阪市立大学 大阪市立大学第17回教育改革シン…		2019.09.17 東京薬科大学 AP事業成果報告会を開催いたしました。
	2019.09.09 高知大学, etc. 令和元年度高知大学・大塚工業大学…		2019.09.09 兵庫県立大学 【開催のご案内】11/7(木) 2019年度…		2019.07.02 東京薬科大学 AP事業成果報告会開催のお知らせ
	2019.06.04 日本福祉大学 「文章作成力養成プログラム」の進…		2019.04.01 東京薬科大学, etc. 「合同AP研究会」を開催しました		2019.03.29 日本福祉大学 「2018年度AP事業成果報告書」を発…

6. まとめに代えて ―教育改革の継続に際した課題―

ここまで報告したとおり、「大学教育再生加速プログラム（AP）テーマV」を契機とした本学の教育改革の取組は、統合学生カルテ・学修ポートフォリオの構築、学修到達レポート（ディプロマ・サプリメント）の発行とその活用、アセスメント・ポリシーに基づいた学生の学修成果と教育課程の教育成果の評価、学生の学習の下支えとしてのリメディアル教育・基礎リテラシー教育、本学の理念に基づいた専門職養成プログラムなど、文部科学省からの助成をレバレッジとして、大いに進展を果たした。本報告書を結ぶにあたり、この取組を着実に定着させ、それを継続、発展させるための課題を述べたい。

2012年度中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）（質的転換答申）」に明確に示され、近く決定される「教育マネジメント指針」においても強調されるように、高等教育改革のターゲットは、教員による教育内容・手法（“インプット”）の改善から、学生の学修成果の達成状況（“アウトプット”）の質保証へと転換がなされてきた。ここに、APテーマVに付託された「卒業時質保証」の果たす役割の重要性が集約されている。この間の各種教育改革の議論、さらにはAPテーマVに採択された各校の事業推進担当者の努力により、「質保証」のための各種手法（いわば「道具立て」）は確実に開発、整備されてきている（例えば、学修成果蓄積のためのポートフォリオ、学修成果の体系的評価のためのルーブリックやアセスメント・ポリシー、教育達成の可視化と対外的コミュニケーションツールとしてのディプロマ・サプリメント等）。

文部科学省によるAP事業の経費補助期間終了後は、教育改革の取組を各大学の「風土・文化」として定着させるフェーズとなる。そのことを達成するためには、学生教育の主体である個々の教員が、「当事者意識」をもって不断の教育改革に取り組むことが必要不可欠となる。外的な脅威が認識されない限りにおいては、現状を維持することが「善きこと」として受け入れられてしまう傾向は、どのような組織においても共通することであろう。大学等の教員においても、ともすれば、自身が受けてきた教育を無批判に受け継ぎ、今日の日本の高等教育を取り巻く状況の変化を真摯に受け止めることなく、同様の教育活動を反復してしまうこととなる。高等教育の主たる対象である若年世代が確実に激減する状況において、高等教育に関わる組織、人間が変革の対象となることは必然である。大学だけが変わらなくてよいということが受け入れられようはずはない。改めて訴える。一部の部局に教育改革を委ねることなく、教員はもちろんのこと、事務職員を含めた教育機関の構成員一人ひとりが、昨今の状況に真剣に立ち向かい、教育改革の主体であるとの認識を持つことこそが、大学の存在が日本の社会に信任される唯一の方途である。APテーマVの取組で培った実績、それにより構築された採択各校のネットワークが、その基盤となることを確信している。

2019 年度 日本福祉大学 大学教育再生加速プログラム事業成果報告書

2020 年 2 月発行

発行 日本福祉大学 AP 事業推進本部

〒470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田会下前 35 番 6

TEL : 0569-87-2214 (学務課)

